

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日本インシュレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 5368 URL <https://www.jic-bestork.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉井 智彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経営企画部部長 (氏名) 金子 一郎 (TEL) 06-6210-1250
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,537	1.8	1,458	27.3	1,460	27.9	975	34.8
2023年3月期	12,320	△12.7	1,145	△38.5	1,142	△39.6	723	△36.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,167百万円(54.6%) 2023年3月期 755百万円(△31.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	112.71	—	7.6	8.5	11.6
2023年3月期	83.68	—	5.9	7.0	9.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,116	13,330	73.6	1,540.29
2023年3月期	16,323	12,469	76.4	1,443.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,330百万円 2023年3月期 12,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,915	△447	△274	4,646
2023年3月期	1,933	△536	△457	3,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	319	44.2	2.6
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	346	35.5	2.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		—	

(注) 2024年3月期 期末配当内訳: 普通配当 37円00銭 記念配当: 3円(創業110周年記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,878	△4.9	556	△23.3	534	△26.0	394	△16.2	45.63
通期	12,547	0.1	1,186	△18.6	1,138	△22.1	767	△21.3	88.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）一 、除外 一社（社名）一

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,707,200株	2023年3月期	8,707,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	52,436株	2023年3月期	65,915株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,652,312株	2023年3月期	8,646,968株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。したがって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性も有しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、また物価上昇やウクライナ・中東地域をめぐる情勢など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、建築関連では、販売部門で価格転嫁の効果に加え、需要量回復により増加したものの、大型の耐火被覆工事の受注の減少により工事部門の売上高が減少したため、建築関連セグメントの売上高は前年同期比で減少しました。プラント関連では、販売部門で、国内一般顧客メンテナンス向け、建設案件向け販売ともにやや振るわず、売上高が減少したものの、メンテナンス工事等の受注が堅調に推移したことにより、工事部門売上高が増加したため、プラント関連セグメントの売上高は前年同期比で増加しました。加えて両セグメントともに、原料・燃料費の高騰に対応して昨年より行ってきた価格転嫁の浸透により、損益面でも改善しております。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は12,537,772千円(前年同期比1.8%増)、営業利益1,458,110千円(前年同期比27.3%増)、経常利益は1,460,749千円(前年同期比27.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は975,182千円(前年同期比34.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りであります。

<建築関連>

工事部門においては、データセンター、工場等の耐火被覆工事が比較的堅調に推移したものの、物流関係の大型工事案件の受注が振るわず、工事売上高は前年同期比で減少となりました。一方、販売部門においては、住宅向け耐火被覆材、炭素繊維強化プラスチック複合材料(CFRP)型材の販売量が堅調に推移したことに加え、価格転嫁の浸透により、販売売上高は前年同期比で増加しましたが、工事売上の減少を販売売上の増分でカバーするには至りませんでした。

以上の結果、工事及び販売を合わせた建築関連全体の売上高は4,603,413千円(前年同期比6.8%減)となりました。

<プラント関連>

工事部門においては、メンテナンス工事等の受注が堅調に推移したことにより、工事売上高としては前年同期比で増加しました。販売部門においては、当期間においては、国内一般顧客メンテナンス向け、建設案件向けともに振るわず、販売売上高は前年同期比で減少しましたが、工事売上の増加が販売売上の減少をカバーする形となりました。

以上の結果、工事及び販売を合わせたプラント関連全体の売上高は7,934,358千円(前年同期比7.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,793,018千円増加し、18,116,814千円となりました。

(流動資産)

流動資産については前連結会計年度末に比べて1,644,737千円増加し、11,878,817千円となりました。これは主に、売掛金が195,976千円、完成工事未収入金が62,506千円減少した一方で、現金及び預金が1,394,053千円、電子記録債権が202,014千円、契約資産が279,821千円、仕掛品が68,081千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については前連結会計年度末に比べて148,280千円増加し、6,237,997千円となりました。これは主に、建物及び構築物が56,165千円、機械装置及び運搬具が83,296千円、繰延税金資産が14,172千円減少した一方で、建設仮勘定が12,047千円、投資有価証券が285,636千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については前連結会計年度末に比べて805,609千円増加し、3,506,824千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が117,408千円減少した一方で、支払手形及び買掛金144,583千円、未払法人税等が334,958千円、賞与引当金が146,288千円、その他が153,903千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債については前連結会計年度末に比べて126,592千円増加し、1,279,176千円となりました。これは主に、健康被害補償引当金が28,716千円減少した一方で、長期借入金147,860千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については前連結会計年度末に比べて860,815千円増加し、13,330,814千円となりました。これは主に、利益剰余金が655,454千円、その他有価証券評価差額金が189,751千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して1,194,947千円増加し、4,646,758千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,915,910千円(前年同期は1,933,001千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額188,514千円、棚卸資産の増加額116,389千円、法人税等の支払額185,306千円により減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,415,951千円、減価償却費309,259千円、賞与引当金の増加額146,371千円、その他262,598千円により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、447,001千円(前年同期は536,838千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出211,105千円、有形固定資産の取得による支出215,655千円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、274,526千円(前年同期は457,828千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入550,000千円により増加した一方で、長期借入金の返済による支出504,798千円、配当金の支払額319,727千円により減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	66.7	69.5	73.4	76.4	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	64.1	46.7	43.0	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.7	0.7	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	136.3	246.9	290.2	196.6	274.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、また物価上昇やウクライナ・中東地域をめぐる情勢など、先行きの予測が難しい状況にあります。

このような状況の中、エネルギー価格や資材価格の上昇等、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しており、収益の悪化が懸念されるところであります。短期的な事業環境の変化に対応して、引き続き、価格転嫁の実施、更なる原価の低減、経費の削減等を行うことにより、一層高い収益体質の実現を通じて、利益の確保を図っていく所存であります。

一方、中長期的には、カーボンニュートラルへの移行に伴い、当社顧客の事業構造の変革が予想される等、商機拡大につながると期待される事業環境の変化が生じています。当社グループとしては、こうした変化に対応できるように製品・事業の改良・拡充を推進するとともに、建築・プラントに次ぐ環境改善に貢献する第三の事業の柱の構築を目指した新商品開発等を鋭意行って参ります。さらに、主力の耐火被覆材はもとより、内装仕上材、型材等の拡販に努め、既存分野周辺での新規需要の掘り起こしも図ってまいります。また、今後の更なる成長を見据え、働き方改革等による人的資本の充実、海外事業の安定的拡大、DX推進等による生産性向上、内部統制水準の更なる向上を通じて、経営基盤の整備を図ってまいります。

以上から、第二四半期の連結業績予想といたしましては、売上高5,878百万円、営業利益556百万円、経常利益534百万円、親会社株主に帰属する当期純利益394百万円、通期の連結業績予想といたしましては、売上高12,547百万円、営業利益1,186百万円、経常利益1,138百万円、親会社株主に帰属する当期純利益767百万円を見込んでおります。

なお、ウクライナ・中東情勢の状況及びその影響は刻々と変化しております。業績予想修正の必要が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,368,707	5,762,760
受取手形	295,732	260,391
電子記録債権	700,401	902,416
売掛金	1,015,796	819,819
完成工事未収入金	2,049,424	1,986,917
契約資産	697,789	977,610
商品及び製品	572,944	622,957
仕掛品	308,359	376,441
原材料及び貯蔵品	140,146	135,613
その他	84,776	33,887
流動資産合計	10,234,079	11,878,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,841,531	3,882,699
減価償却累計額	△2,478,052	△2,575,385
建物及び構築物（純額）	1,363,478	1,307,313
機械装置及び運搬具	8,287,263	8,304,729
減価償却累計額	△7,070,397	△7,171,159
機械装置及び運搬具（純額）	1,216,866	1,133,570
土地	2,721,445	2,721,445
建設仮勘定	1,366	13,413
その他	929,032	957,052
減価償却累計額	△872,982	△884,842
その他（純額）	56,050	72,209
有形固定資産合計	5,359,206	5,247,951
無形固定資産		
ソフトウェア	49,258	29,263
その他	21,184	21,262
無形固定資産合計	70,442	50,525
投資その他の資産		
投資有価証券	471,220	756,856
繰延税金資産	67,139	52,966
その他	173,571	181,560
貸倒引当金	△51,863	△51,863
投資その他の資産合計	660,067	939,520
固定資産合計	6,089,716	6,237,997
資産合計	16,323,796	18,116,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,677	1,045,261
工事未払金	488,520	544,547
契約負債	216,044	290,152
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	507,048	389,640
未払法人税等	40,996	375,955
賞与引当金	189,035	335,323
完成工事補償引当金	5,585	2,800
工事損失引当金	6,029	5,894
設備関係支払手形	39,740	55,807
その他	257,536	411,440
流動負債合計	2,701,214	3,506,824
固定負債		
長期借入金	380,890	528,750
役員退職慰労引当金	187,152	182,795
健康被害補償引当金	146,500	117,783
再評価に係る繰延税金負債	423,143	423,143
その他	14,897	26,704
固定負債合計	1,152,583	1,279,176
負債合計	3,853,797	4,786,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	942,331	943,547
利益剰余金	9,513,682	10,169,137
自己株式	△50,346	△38,470
株主資本合計	11,605,915	12,274,462
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	789,081	789,081
その他有価証券評価差額金	115,061	304,812
為替換算調整勘定	△40,060	△37,543
その他の包括利益累計額合計	864,082	1,056,351
純資産合計	12,469,998	13,330,814
負債純資産合計	16,323,796	18,116,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,320,101	12,537,772
売上原価	9,112,332	8,905,945
売上総利益	3,207,768	3,631,827
販売費及び一般管理費	2,062,319	2,173,717
営業利益	1,145,449	1,458,110
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,367	17,907
為替差益	21,241	14,749
賃貸収入	21,485	19,604
健康被害補償引当金戻入額	7,130	-
受取保険金	6,271	9,744
その他	5,825	3,415
営業外収益合計	76,321	65,420
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	60,000	35,583
支払利息	5,898	5,421
賃貸費用	3,579	3,824
固定資産除却損	4,167	3,184
保険解約損	1,570	6,691
その他	4,029	8,076
営業外費用合計	79,245	62,781
経常利益	1,142,525	1,460,749
特別利益		
投資有価証券売却益	3,286	-
特別利益合計	3,286	-
特別損失		
投資有価証券売却損	446	-
減損損失	66,431	44,798
特別損失合計	66,877	44,798
税金等調整前当期純利益	1,078,934	1,415,951
法人税、住民税及び事業税	323,600	510,341
法人税等調整額	31,750	△69,572
法人税等合計	355,350	440,769
当期純利益	723,583	975,182
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	723,583	975,182

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	723,583	975,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,081	189,751
為替換算調整勘定	8,397	2,517
その他の包括利益合計	31,479	192,268
包括利益	755,062	1,167,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755,062	1,167,450
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,247	938,887	9,111,621	△2,520	11,248,235
当期変動額					
剰余金の配当			△321,522		△321,522
親会社株主に帰属する当期純利益			723,583		723,583
自己株式の取得				△72,000	△72,000
自己株式の処分		3,444		24,174	27,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,444	402,061	△47,826	357,680
当期末残高	1,200,247	942,331	9,513,682	△50,346	11,605,915

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	789,081	91,979	△48,458	832,603	12,080,839
当期変動額					
剰余金の配当					△321,522
親会社株主に帰属する当期純利益					723,583
自己株式の取得					△72,000
自己株式の処分					27,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	23,081	8,397	31,479	31,479
当期変動額合計	-	23,081	8,397	31,479	389,159
当期末残高	789,081	115,061	△40,060	864,082	12,469,998

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,247	942,331	9,513,682	△50,346	11,605,915
当期変動額					
剰余金の配当			△319,727		△319,727
親会社株主に帰属する当期純利益			975,182		975,182
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1,215		11,876	13,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,215	655,454	11,876	668,546
当期末残高	1,200,247	943,547	10,169,137	△38,470	12,274,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	789,081	115,061	△40,060	864,082	12,469,998
当期変動額					
剰余金の配当					△319,727
親会社株主に帰属する当期純利益					975,182
自己株式の取得					-
自己株式の処分					13,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	189,751	2,517	192,268	192,268
当期変動額合計	-	189,751	2,517	192,268	860,815
当期末残高	789,081	304,812	△37,543	1,056,351	13,330,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,078,934	1,415,951
減価償却費	315,326	309,259
減損損失	66,431	44,798
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△11,256	△2,785
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,364	△134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,863	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,637	146,371
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,495	△4,357
健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	40,000	△28,716
受取利息及び受取配当金	△14,367	△17,907
支払利息	5,898	5,421
為替差損益 (△は益)	△21,241	△14,749
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,840	-
有形固定資産除却損	4,167	3,184
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,479,776	△188,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△214,111	△116,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,782	200,923
契約負債の増減額 (△は減少)	41,651	74,108
その他	△187,035	262,598
小計	2,476,905	2,089,061
利息及び配当金の受取額	14,367	17,880
利息の支払額	△6,128	△5,725
法人税等の支払額	△552,143	△185,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933,001	1,915,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,002	△211,105
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△459,108	△215,655
無形固定資産の取得による支出	△12,108	△2,022
投資有価証券の取得による支出	△78,087	△12,140
投資不動産の賃貸による収入	21,485	19,604
投資不動産の賃借による支出	△3,579	△2,464
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,729	-
その他	1,832	△35,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,838	△447,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△414,306	△504,798
自己株式の取得による支出	△72,000	-
配当金の支払額	△321,522	△319,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,828	△274,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,822	565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	949,156	1,194,947
現金及び現金同等物の期首残高	2,502,654	3,451,810
現金及び現金同等物の期末残高	3,451,810	4,646,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,096千円は、「受取保険金」6,271千円、「その他」5,825千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,600千円は、「保険解約損」1,570千円、「その他」4,029千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建築関連」及び「プラント関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連」は、不燃建築材料の製造、販売並びに、鉄骨耐火被覆工事等の設計、施工を行っております。

「プラント関連」は、保温保冷断熱材の製造、販売並びに保温、保冷、断熱、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,937,936	7,382,164	12,320,101	—	12,320,101
計	4,937,936	7,382,164	12,320,101	—	12,320,101
セグメント利益	973,277	1,095,619	2,068,897	△923,447	1,145,449
セグメント資産	3,764,981	4,553,441	8,318,423	8,005,372	16,323,796
その他の項目					
減価償却費	186,418	100,189	286,608	28,717	315,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,320	267,795	429,116	14,808	443,925

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △923,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額 8,005,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(3)減価償却費の調整額 28,717千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14,808千円は、ソフトウェア等本社資産の投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,603,413	7,934,358	12,537,772	—	12,537,772
計	4,603,413	7,934,358	12,537,772	—	12,537,772
セグメント利益	906,162	1,535,267	2,441,430	△983,319	1,458,110
セグメント資産	3,560,529	4,853,536	8,414,065	9,702,748	18,116,814
その他の項目					
減価償却費	178,477	108,710	287,187	22,071	309,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,844	70,563	153,408	38,232	191,640

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額 △983,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2)セグメント資産の調整額 9,702,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 (3)減価償却費の調整額 22,071千円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 38,232千円は、主に研究所資産の投資額であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「プラント関連」セグメントにおきまして、当連結会計年度に66,431千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「プラント関連」セグメントにおきまして、当連結会計年度に44,798千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,443.07円	1,540.29円
1株当たり当期純利益	83.68円	112.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	723,583	975,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	723,583	975,182
普通株式の期中平均株式数(株)	8,646,968	8,652,312

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,469,998	13,330,814
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,469,998	13,330,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	8,641,285	8,654,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。